

第9章

質の高い成長と SDGs

第1章において、質の高い成長は SDGs と同じ問題意識から出発したもので、SDGs を補完し、実現するアプローチであると述べた。次章で理論編のまとめを行う前に、本章においてこの点について確認する。SDGs の構造を筆者なりの視点で俯瞰し、質の高い成長との対比を行った上で、なぜ質の高い成長は SDGs を実現するアプローチと考えるのかを述べていきたい。

1. SDGs が生まれた背景とその構造

SDGs が生まれた背景

SDGs はより良い世界の構築を目指す 2030 年までの国際目標で、貧困や教育、格差、気候変動など 17 の開発課題と 169 のターゲットから成る。この目標の対象には、開発途上国だけではなく先進国も含まれる。2015 年の国連サミットで全会一致により採択され、日本政府もこれを受けて、その推進に向けた実施方針を発表している。現在、学校の教科書でも紹介されるなど、国民に広く周知されるものとなっている。

第1章で SDGs は MDGs の後継目標であると述べた。すなわち SDGs の背景の一つは開発途上国の社会開発である。MDGs は開発途上国を対象とする 2000～2015 年の期間についての国際目標で、世紀の変わり目に起こった国際的な貧困撲滅の動きを背景としている。この前後の時期には重債務貧困国の債務削減も国際的に大きな議論となっていた。SDGs が MDGs を引き継ぐ国際目標であることは、2015 年 9 月に国連で採択された『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』（「成果文書」）において、「これら（SDGs）の目標とターゲットは、ミレニアム開発目標（MDGs）を基にして、ミレニアム開発目標が達成できなかったものを全うすることを目指すものである¹⁾」と書かれていることから明らかである。このように SDGs は MDGs を出発点とし、MDGs

の目標分野において、引き続き取り組みが必要なターゲットを含むものである。

SDGsにはもう一つの背景がある。「成果文書」には、「関連する主要国連会議」が列挙され、その成果を「再確認」とされているが、中でも2012年に開催された「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」が特に重要である（広田2019）。それは、そこでの議論をMDGsに統合し、2015年以降の国際目標を策定するための政府間交渉プロセスが合意されたからである。SDGsという言葉も「リオ+20」で使われるようになった。「リオ+20」は1992年に開催された「国連環境開発会議（地球サミット）」の20周年として行われた。「地球サミット」は、持続可能な開発の実現のために環境と開発を統合することを目的とするもので、気候変動枠組条約が署名されたことでも知られる。そこで採択された「環境と開発に関するリオ宣言」は特に重要で、「成果文書」の第12項でも「我々は、「環境と開発に関するリオ宣言」のすべての原則、とりわけ、その第7原則にあるように共通だが差異ある責任の原則を再確認する」と記されている。「共通だが差異ある責任」とは、地球温暖化への責任は人類にとって共通だが、先進国は今日の問題となっているGHGの多くを排出しているので、その対応のための資金や技術貢献により大きな責任を持つべきとする考え方である²⁾。こうした環境と気候変動の議論があるからこそ、SDGsはMDGsの延長としての開発途上国の開発目標にとどまらず、先進国を含む国際目標になったと言える。「リオ+20」での議論は環境と気候変動が重視されているものの³⁾、それだけにとどまらず多くの分野を含む包括的なものである。「リオ+20」の成果文書である『我々の求める未来（*The Future We Want*）』では、行動のための枠組みのテーマ・横

1) 以下、「成果文書」の和訳は外務省ウェブサイトに掲載されている仮訳による。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf>（2024年12月25日アクセス）

2) 「環境と開発に関するリオ宣言」の第7原則の全文は以下のとおりである。「各国は、地球の生態系の健全性及び完全性を、保全、保護及び修復するグローバル・パートナーシップの精神に則り、協力しなければならない。地球環境の悪化への異なった寄与という観点から、各国は共通のしかし差異のある責任を有する。先進諸国は、彼等の社会が地球環境へかけている圧力及び彼等の支配している技術及び財源の観点から、持続可能な開発の国際的な追及において有している義務を認識する。」環境省 https://www.env.go.jp/council/21/kankyo-k/y210-02/ref_05_1.pdf（2024年12月25日アクセス）

3) 『我々の求める未来』では、海洋、防災、気候変動、森林、生物多様性、砂漠、山岳、化学物質・廃棄物、持続可能な消費と生産などが行動のための枠組みの項目分野に挙げられており、SDGsに比べて環境・気候変動についてより詳細であることが分かる。

断的課題として農業やエネルギー、観光、交通などの経済分野、健康、教育、ジェンダーなどの人間開発の分野が挙げられており、SDGsの原型の一つを提供している。

「リオ+20」が開催された2012年以降、SDGsに関する国際的な議論は、幾つかのプラットフォームで進んでいく。「リオ+20」での合意を受けて、政府間のオープン・ワーキング・グループが検討を進め、提案をまとめていった。この提案に対しては、オンラインを通じてコメントが一般に募集された。また、政府間の議論に先立ち、開発に関する全ての国連機関（世界銀行などを含む）は、国連タスクチームを形成し、2012年5月に報告書を提出した⁴⁾。また、国連事務総長の任命する27名の有識者によるハイレベル・パネル⁵⁾が議論を行い、2013年5月に報告書を提出した。さらに、これはSDGsの検討プロセスの特徴であるが、SDGs策定の検討は公的機関の中だけの議論にとどまらなかった。市民社会や研究者たちが、それぞれの意見を集約して提言を行った。国連事務総長によって設立された、独立したネットワークであるSDSN（Sustainable Development Solutions Network）は、専門家による12のテーマ別グループを形成し、様々な報告書を発表し提言を行っている。市民によるコンサルテーションも活発に行われ（99カ国、11のテーマ）、それらは報告書としてまとめられた。SDGsはこのような様々な議論の最大公約数として成立した。

このようなSDGsが生まれた過程を見ると、SDGsの17の目標は広く国際的な議論を経て策定されたことがよく分かる。広田（2019）は、こうした策定プロセスは、主に援助国主導でまとめられたMDGsの策定過程と大きく異なっており、その違いはSDGsが今のような姿になったことに大きく影響しているだろうとする。すなわち、MDGsの目標が教育と保健などの社会分野に集中していたのは、国連の場で議論されるような援助の関心が、こうした分野にあったことを反映しているのに対して、SDGsの策定過程では開かれた議論が行われ、開発の当事者である開発途上国も主体的に議論に加わった。そのような策定プロセスは、SDGsが人間開発と環境・気候変動の分野にとどまらず、経済分野も含むと

4) 同タスクチームは、2013年3月に目標達成のためのグローバル・パートナーシップに関する報告書も出している。

5) 共同議長はキャメロン英国首相、サリーフ・リベリア大統領、ユドヨノ・インドネシア大統領（肩書はいずれも当時）、我が国からは菅直人元首相が参加した。

いう現在の内容にまともっていったことを後押ししたのだろうとしている。

SDGsの目標と三側面について

一般的にSDGsに言及するとき、我々は17の目標を念頭におくが、「成果文書」は前文、宣言、持続可能な開発目標とターゲット、実施手段とグローバル・パートナーシップ、フォローアップとレビューから成る。前文では、貧困の撲滅が最大の地球規模の課題であることを謳い、SDGsは「持続可能な開発の三側面、すなわち経済、社会及び環境の三側面を調和させるもの」であるとする。そして、そのためには人間、地球、繁栄、平和、パートナーシップという5つの領域（People、Planet、Prosperity、Peace、Partnershipの頭文字をとって「5P」と呼ばれる）で、それぞれ何をを目指すかが提示される。すなわちSDGsの各目標とターゲットは、三側面及び5Pのいずれかに属するものである。その上で、「持続可能な開発目標の相互関連性及び統合された性質」に言及する。SDGsの各目標が相互に関連するという考え方は、所得で表される成長と包摂性、持続可能性、強靱性を同時に考えるという、質の高い成長の概念と通じていると言えるだろう。

17の目標に関しては（表9-1参照）、既述のとおりMDGsで取り上げられた目標はほぼそのままSDGsに継承され（パートナーシップを除き7項目あったMDGsの目標数は、SDGsでは6項目に集約）、ターゲットは更新された。そして環境・気候変動に関する目標が大幅に追加されている。経済分野と平和・公正・ガバナンスに関する目標も新たに追加された。MDGsと環境・気候変動が柱となっているのは、SDGsが成立した経緯を反映している。「成果文書」では、これら17の目標と169のターゲットが箇条書きで記載されている。ただしそれぞれの目標が三側面（あるいは5P）のどれに該当するかは書かれていない。これは、MDGs由来の幾つかの目標のように、専ら一つの側面・領域で完結するものもある一方（目標3、4、5などは社会の側面のみ）、複数の側面・領域にまたがるため、単純な当てはめが難しい分野も多いからであろう。たとえば、目標1は社会（貧困層の保護など）と経済（一人当たり所得や貧困層の金融等へのアクセス）を、目標2は社会（飢餓）、経済（農業生産）、環境（遺伝資源）などの複数の側面のターゲットを含んでいる。これはSDGsでも書かれているように、多くの分野の開発は、経済・社会・環境それぞれの側面からの統合的

表 9-1 持続可能な開発目標 (SDGs)

目標 1.	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
目標 2.	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
目標 3.	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
目標 4.	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標 5.	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う
目標 6.	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標 7.	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
目標 8.	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
目標 9.	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
目標 10.	各国内及び各国間の不平等を是正する
目標 11.	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
目標 12.	持続可能な生産消費形態を確保する
目標 13.	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる*
目標 14.	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
目標 15.	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
目標 16.	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
目標 17.	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

*国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している。

出所：外務省仮訳

な取り組みが必要だからである。国連の文書では SDGs はそのようにまとめられているということを念頭におきつつ、次にどのような構造を持っているかについて考察する。

SDGs の構造を考える

SDGs の各目標は 1～17 まで箇条書きで書かれている。目標間の関係やその構造は明らかにされておらず、統合され不可分のものとされているだけである。しかし、それぞれの目標の間には直接、間接の因果関係がある。たとえば、ターゲット 1.1「2030 年までに、現在 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる」を例にとると、一人当たり所得を上げるには、経済の成長と所得格差の是正の両方が必要であり、前者の実現には産業開発やインフラ（目標 9）や農業開発（目標 2）のほか、後者には所得の再分

図 9-1 JICA の考える SDGs の構造

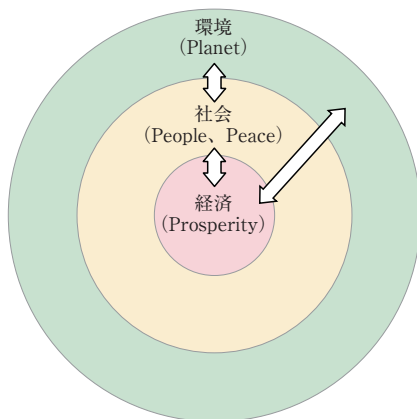


出所：JICA（2016）

配（目標10）と多くの分野での機会の平等（目標3、4、5ほか）が必要である。こうした関係をどのように捉えるか、つまりSDGsの構造をどのように捉えるかは、考察する主体の立場や問題意識に左右されるかもしれない。図9-1はJICAの文献で示されていたSDGsの構造である。そこでは、「究極的には貧困撲滅、ジェンダー平等、格差是正、平和の達成を目指す」ものであり、「様々なゴール達成に向けて、基本的な要件、前提として取り組むべきと考えられるゴールは3（健康）、4（教育）である」とされている（JICA 2016）。このような整理は、開発途上国の人づくりを主要なミッションとする機関の特性が表れている。

一方、SDGsを質の高い成長と対比するには、1～17までの各目標に着目するより、むしろ大分類にあたる社会、経済、環境の三側面、あるいは5つのPに基づく方が全体像を捉えるには良いかもしれない。広田（2019）はSDGsの構造を図9-2のように単純化する。そこでは、究極の目標である貧困撲滅を達成するためには、経済成長による一人当たり所得の増加が欠かせないことから、経済

図 9-2 経済を中心に置いた場合の SDGs の三側面



出所：広田（2019）

が中心に置かれている。経済の側面は生産に直接関係する活動であり、インフラやエネルギー、農業などのターゲットの多くが含まれる。その外側は生産活動が行われる場である社会であり、経済活動を行う人々である。人々にとって大事なものは所得だけでなく、教育や保健を始めとする人間開発は基本的な欲求を満たす上で欠かすことができない。そのような分野は、この社会の側面に含まれる。第7章で見たように人的資本は内生的な成長の源泉であり、生産性の向上は人間開発の結果でもある。このように、この経済と社会は相互に結びつくものである。JICA（2016）の整理もこの点に着目したものであろう。最後に、社会を取り巻く地球環境は人々の活動や生産活動によって影響を受け、反対に人々と経済活動を規定するという双方向の関係にあることは言うまでもない。こうした図9-2の構造は、経済は社会・環境に依存し、相互に影響し合うことを出発点にしているという点で、第3章で整理した質の高い成長の構造と同じものである。続いて、SDGsのそれぞれの目標とターゲットが3つの側面のどれに属しており、そして質の高い成長のどの要素に関係するのかを確認する。なお、本書ではSDGsの個々の目標が互いにどう関係しているか、どのような因果関係を持つかなどについての考察は行っていない（これまでレビューしてきた質の高い成長の各要素間の因果関係は第10章で総括する）。

2. SDGs を実現する質の高い成長

SDGs を補完し実現するアプローチとしての質の高い成長

SDGs では包摂性、持続可能性、強靱性という言葉が随所に記載されている。これまでのところ、SDGs と質の高い成長を対比して見ている識者はほとんどなく、筆者の知るところ、唯一 JICA がその関係を意識しているようである（表 9-2）。

JICA（2016）において対比されているのは、SDGs と成長のメカニズムを除いた質の高い成長の3つの要素である。一方、本書では、これまで論じてきたように、質の高い成長とは経済成長を実現する中で包摂性、持続可能性、強靱性も追求することであるとの考えから、継続する成長をもたらす要素を区別して考えようとしている。そのような整理を行わないと、第7章で述べたような成長のメカニズムはブラックボックスになってしまい、包摂性、持続可能性、強靱性とのトレードオフや補完などの相互関係が明らかにならず、政策を論じることが難し

表 9-2 JICA の整理による包摂性、持続可能性、強靱性と関連の深い SDGs 目標

3つの要素	定義（旧開発協力大綱より）	関連の深い SDGs ゴール
包摂性	成長の果実が社会全体に行き渡り、誰ひとり取り残されないということ	1（貧困撲滅）
		3（健康）
		4（教育）
		5（ジェンダー平等）
		8（経済成長・雇用）
		10（格差是正）
		16（平和・ガバナンス）
持続可能性	環境との調和への配慮や経済社会の持続的成長・地球温暖化対策の観点を含め世代を超えということ	6（水・衛生）
		7（エネルギー）
		12（消費と生産）
		13（気候変動）（強靱性も関連）
		14（海洋）
強靱性	経済危機や自然災害を含む様々なショックへの耐性及び回復力に富んでいること	15（森林・生物多様性）
		2（飢餓・栄養）
		9（インフラ・産業）（包摂性、持続可能性も関連）
		11（都市）

出所：JICA（2016）

くなるからである。この点が意識されないと、SDGsの各目標にしろ、質の高い成長の各要素にしろ、「どれもが大事なことなので、それぞれ推進しなければならない」という、あまり意味のない結論になってしまいかねない。

表9-3は、前項で述べた視点、すなわちSDGsの目標とターゲットを経済・社会・環境の3つの側面に大別し、それぞれの目的は質の高い成長のどの要素にあたるかを考察したものである。こうした整理を通じて、質の高い成長がSDGsにどのように組み込まれているかを概観することができる。たとえば、経済の側面では、エネルギー効率の改善（ターゲット7.3）は主として成長を、貧困層の所有権や金融アクセス（ターゲット1.4）は主として包摂性を促すもの、といった整理となる。一つのターゲットの中に複数の質の高い成長の要素を含むため、こうした分類が簡単でない場合もあり、また分類の当てはめについての異論もあるかもしれない。しかしながら、このように当てはめてみることによって、質の高い成長とSDGsの対比が容易になり、前者の実現にSDGsとしては社会・経済・環境それぞれの側面で何を取り上げているのかを、おおよそは確認できるこ

表9-3 SDGsと質の高い成長

三側面	目的（質の高い成長の要素）	SDGs ターゲット ^注
経済	成長とその持続	7.3 8.2-3 8.9 9.2-3 9.5
	包摂性	1.1 1.4 2.3 7.1 8.1 8.10 9.1 10.1 10.4-6 11.2
	持続可能性	7.2 8.4 9.4 12.1-7 14.6-7
	強靱性	2.4
社会	成長とその持続	—
	包摂性	1.2-3 2.1-2 3.1-8 4.1-6 5.1-6 6.1-2 8.5-8 10.2-3 10.7 11.1 11.3-4 11.7 16.1-10
	持続可能性	4.7 12.8
	強靱性	1.5 11.5
環境	成長とその持続	—
	包摂性	3.9 6.4
	持続可能性	2.5 6.3 6.5-6 11.6 13.2-3 14.1-5 15.1-9
	強靱性	13.1

注：各目標内の達成方法（ターゲット番号の末尾がアルファベットのもの）及び実施の手段である目標17は含んでいない

出所：筆者

とになるだろう。

以下、少し詳しく質の高い成長の要素は、どのように SDGs の目標に組み込まれているのかを確認する。まず成長とその持続については、直接的に目標 8 “Promote sustained, inclusive and sustainable economic growth” において、既述のとおり成長が途切れず持続することを “sustained” で表している。「成長」という言葉が SDGs の 17 目標の中で出てくるのはここだけであるが、成長をもたらす生産活動とその持続に通じるターゲットは目標 7、8、9 の中に見られる。ただし、全体の中では直接的に成長に関係するターゲットの数は限定的である。包摂性について、「包摂」という言葉が目標のタイトルに使われているのは、目標 4、8、9、11、16 である。その他の目標の中でも、経済と社会の側面で、多くのターゲットが包摂性を目的としている。経済の側面では、貧困層の一人当たり所得や金融、エネルギーや交通アクセスなどに関するターゲットであり、社会の側面については、ターゲット数としては SDGs の中で最も多く、MDGs 由来の各目標（3、4、5 など）のほか、不平等の是正、人間居住などに関するものが含まれる（不平等についての詳細は第 4 章を参照）。これらのターゲットは、人間が尊厳のある生活を送り、潜在能力を発揮するためのものであると同時に、その結果として長期的には経済の成長を促し、貧困の削減に貢献するという関係性を持つことはこれまで述べたとおりである。「持続可能性」という言葉は、多くの目標とターゲットの中で繰り返し使われている。目標 13、14、15 の中のターゲットはほとんどがこの要素に関係するものであり、ターゲットの多くが三側面の中では環境に該当している。目標 12 は生産と消費という経済の側面のテーマであるが、その目的は地球環境の持続可能性である。目標 11 の幾つかのターゲットは、都市という社会の側面における持続可能性についてのものである。最後に強靱性について、幾つかの目標のタイトル（目標 9、11）やターゲット（目標 1、2、13、14）の中に、この言葉が使われている。ただし、これらはたとえば「包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市…」（目標 11）のように、強靱化だけが主目的とは言い難いものである。このため表 9-3 のような整理では、強靱性に該当するものは少数であるように見えるが（気候変動に対する強靱化に関わる少数のターゲットのみ）、表には表れないものの他の要素の実現を図る上で、同時に強靱化も目指すというものが幾つかあることを付記しておく。なお、経済危機への強靱性という視点は SDGs では希薄である。

以上のように質の高い成長と SDGs を対比してみると、大きく 2 つのことが分かる。第一に、基本的な視点や柱となる要素に共通する点が多い。それは、どちらも人々が豊かになるためには、所得とそれ以外の側面の両方が大事であり、また、経済・社会・環境という三側面の全体的な取り組みが必要という認識から出発しているからである。第二に、一方で SDGs には、その由来に起因する限界もあるようにも思われる⁶⁾。たとえば、成長が貧困削減の大きな推進力であるという認識が薄く、そのことも相まって、直接的に成長に関わるような目標が限られている。経済に関する強靱性は言及されておらず、成長を実現する民間部門に期待する活動や分野、優先課題について、目標として必ずしも具体的に触れていない⁷⁾。こうした幾つかの限界に対して、質の高い成長の議論は、これまで見てきたように完全ではないが視野に入れていると言える。たとえば APEC の合意では、デジタル技術の利活用やライフサイエンスをイノベーションの戦略として示すなど、質の高い成長達成のための民間部門を含めた望まれる経済の方向性が明快に示されていた。結論として、質の高い成長は、SDGs の実現と同じ方向のもの

6) SDGs の限界はそのルーツが、MDGs（人間開発）と地球サミット（環境・気候変動）にあることに起因しているように思われる。以下は筆者が考える主な限界である。

- ①経済成長の役割の過小評価。
 - ②目標の全体の構造や関係、優先度の整理が不明。SDGs を導く理論の欠如。
 - ③経済運営、財政・金融、債務や危機管理などの経済面にほぼ言及されていないこと。
 - ④所得以外の側面を重視する上で欠かせない、現在の市場経済メカニズムのあり方に触れていないこと（責任のある投資、強欲な金融資本、行き過ぎた市場化など）。
 - ⑤先進国の課題を十分に捉えていないこと（少子高齢化など）。
 - ⑥（持続可能性の観点から必要な）資本の蓄積とその維持という視点が含まれていないこと（たとえば先進国では公共資本の劣化が社会問題、天然資源の費消と資本蓄積の問題など）。
 - ⑦成果の統合的な計測。
- 7) 日本では 2016 年 5 月に SDGs 推進本部が設置され、同年 12 月には実施指針が策定（その後 2019 年、2023 年に改定）された。この実施方針について、民間企業の活動との関連では、環境・気候変動やデジタル技術など、これからの成長につながる分野が SDGs の推進という文脈で強調され、国全体として取り組んでいくためのビジネスやファイナンスへの期待が明記されている。SDGs の目標では民間企業の活動に関して具体的には触れていないと述べたが、日本の場合、たとえばデジタル技術やビッグデータの活用による社会課題の解決など、具体的に SDGs の実現に向けて何を企業に期待するかが示されていると言える。言わば、SDGs の不足を国の実施方針で補っている。2023 年の改定では、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーションなどが新たに記されている。

のでありつつ、同時に（SDGs では強調されていない）成長による貧困の削減も強調する考え方であると言える。質の高い成長を SDGs を補完し実現するアプローチとするのは、このように考えるからである。

参考文献

- 国際協力機構（JICA）. 2016. 「SDGs 達成への貢献に向けて：JICA の取り組み」 https://www.jica.go.jp/Resource/aboutoda/sdgs/ku57pq00002e2b2a-att/JICA_torikumi.pdf (2025 年 1 月 25 日アクセス)
- 広田幸紀. 2019. 「持続可能な開発目標（SDGs）とこれからの中小企業経営」ぶぎんレポート No.238 2019 年 12 月号、ぶぎん地域経済研究所